

2023年度 第3四半期決算概況

目次

I. 2023年度 第3四半期決算	① ~ ⑦
II. 2023年度 業績予想・配当方針	⑧ ~ ⑬
(参考) 2023年度 第3四半期決算 主要ポイント および 当社グループの取り組み	⑭ ~ ⑯

I . 2023年度 第3 四半期決算

- **売上高（営業収益）**は、電気料金の見直しなどにより、1兆2,048億円と前年同期に比べ249億円の**増収**となりました。
- 営業利益は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などにより、1,758億円と前年同期に比べ2,828億円の増益となりました。
- 支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は1,653億円と前年同期に比べ2,893億円の**増益**となりました。
- 湯水準備金を取崩し、法人税などを控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,205億円と前年同期に比べ2,872億円の増益となりました。

1 - 2. 連結業績概要

2

(単位：億円)

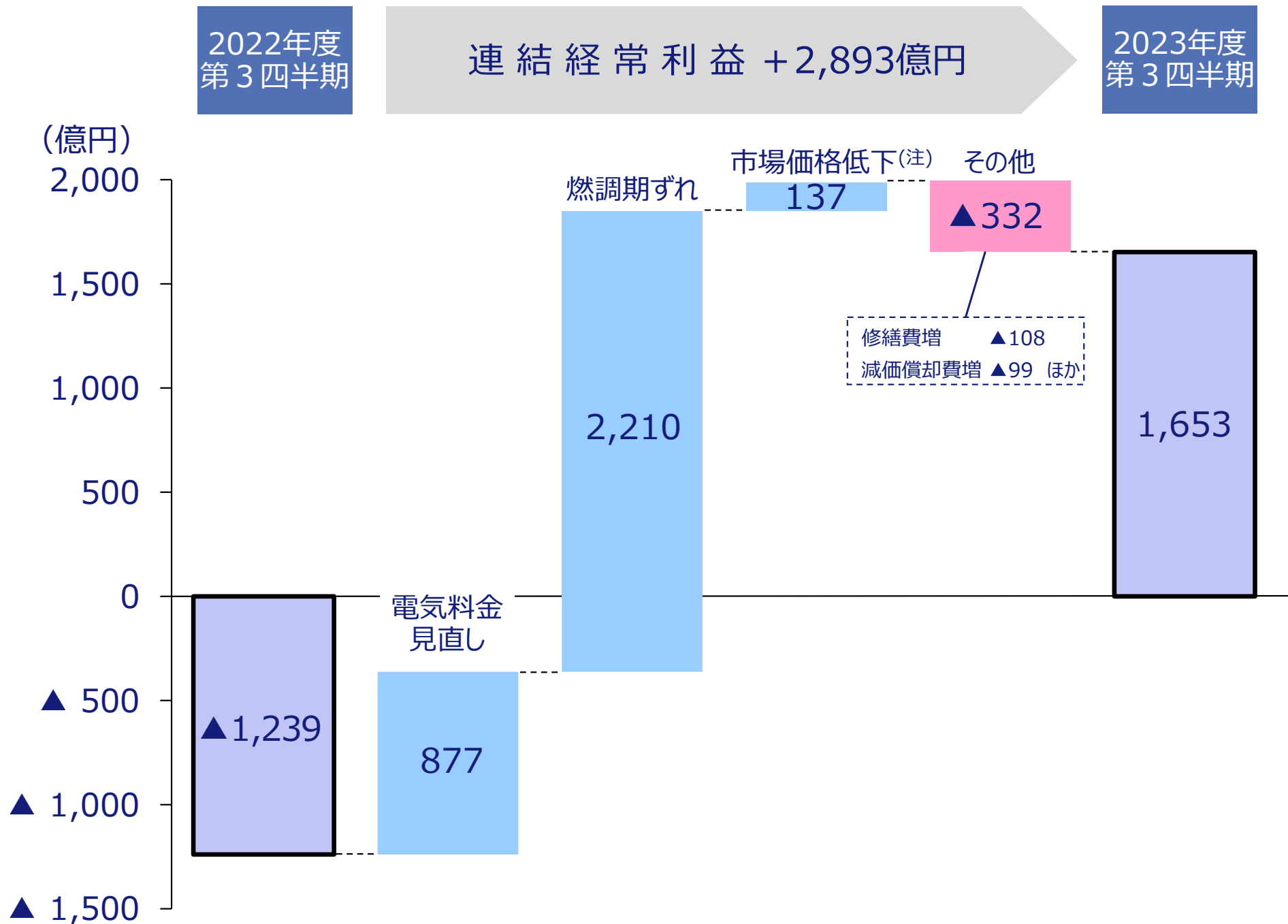
	2023年度 第3四半期 (A)	2022年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
売上高	12,048	11,798	249	2.1%
営業利益	1,758	▲1,069	2,828	—
経常利益	1,653	▲1,239	2,893	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,205	▲1,667	2,872	—

2. 連結損益計算書

(単位：億円)

	2023年度 第3四半期 (A)	2022年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
経常収益	12,203	11,938	265
売上高（営業収益）	12,048	11,798	249
営業外収益	155	139	16
経常費用	10,550	13,177	▲2,627
営業費用	10,289	12,868	▲2,578
営業外費用	260	309	▲49
営業利益	1,758	▲1,069	2,828
経常利益	1,653	▲1,239	2,893
渴水準備金	▲1	▲5	3
特別損失	—	793	▲793
法人税ほか	450	▲360	811
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,205	▲1,667	2,872

3. 連結経常利益の変動要因



修繕費増 ▲108
減価償却費増 ▲99 (ほか)

4. 総販売電力量

- 総販売電力量は、384.2億kWhと前年同期に比べ3.9%の減少となりました。
- 小売販売電力量は、323.8億kWhと前年同期に比べ1.9%の減少となりました。
- 他社販売電力量は、60.4億kWhと前年同期に比べ13.6%の減少となりました。

(単位：億kWh)

		2023年度 第3四半期 (A)	2022年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) /B
総	販売電力量	384.2	399.9	▲15.6	▲3.9%
小	電灯	100.7	104.3	▲3.7	▲3.5%
	電力	223.2	225.6	▲2.5	▲1.1%
	計	323.8	330.0	▲6.1	▲1.9%
他	社販売電力量	60.4	69.9	▲9.5	▲13.6%

注1：中国電力の総販売電力量を記載している。

注2：自社用電力に係る小売販売電力量およびインバランス・調整電源等に係る他社販売電力量を含んでいない。

注3：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

5. 発電電力量

- 発電電力量は、419.3億kWhと前年同期に比べ3.3%の減少となりました。
- 自社の水力発電は、24.3億kWhと前年同期に比べ7.2%の増加となりました。
- 自社の火力発電および他社受電は、総販売電力量の減少などにより減少しました。

(単位：億kWh)

	2023年度 第3四半期 (A)	2022年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
発電電力量	419.3	433.6	▲14.4	▲3.3%
自 社	230.1	238.5	▲8.4	▲3.5%
(出水率)	(88.4%)	(71.9%)	(16.5%)	
水 力	24.3	22.6	1.6	7.2%
火 力	205.5	215.8	▲10.3	▲4.8%
(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
原 子 力	-	-	-	-
新エネルギー等	0.4	0.1	0.3	236.8%
他 社 受 電	198.5	206.9	▲8.4	▲4.1%
揚 水 動 力	▲9.3	▲11.7	2.4	▲20.8%

注1：中国電力の発電電力量を記載している。

注2：島根原子力発電所2号機は2012年1月から運転を停止している。

注3：他社受電は、インバランス・調整電源等に係る電力量を含んでおり、期末時点で把握している電力量を記載している。

注4：発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

注5：四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

6. セグメント情報概要

- 総合エネルギー事業は、電気料金の見直しなどから増収となりました。また、燃料価格の低下に伴う燃料費調整制度の期ずれ影響の改善などから増益となりました。
- 送配電事業は、基準接続託送収益の増加に加え、需給調整に係る費用の減少などから増益となりました。

(単位：億円)

		2023年度 第3四半期 (A)	2022年度 第3四半期 (B)	増減 (A-B)
総合エネルギー事業	売上高	11,292	11,000	291
	営業利益	1,325	▲1,046	2,372
送配電事業	売上高	3,512	4,187	▲674
	営業利益	380	▲59	440
情報通信事業	売上高	330	321	8
	営業利益	37	34	2
その他	売上高	779	677	102
	営業利益	31	14	16
調整額	売上高	(▲3,866)	(▲4,387)	(521)
	営業利益	(▲15)	(▲11)	(▲3)
合計	売上高	12,048	11,798	249
	営業利益	1,758	▲1,069	2,828

Ⅱ. 2023年度 業績予想・配当方針

1. 連結業績予想の概要

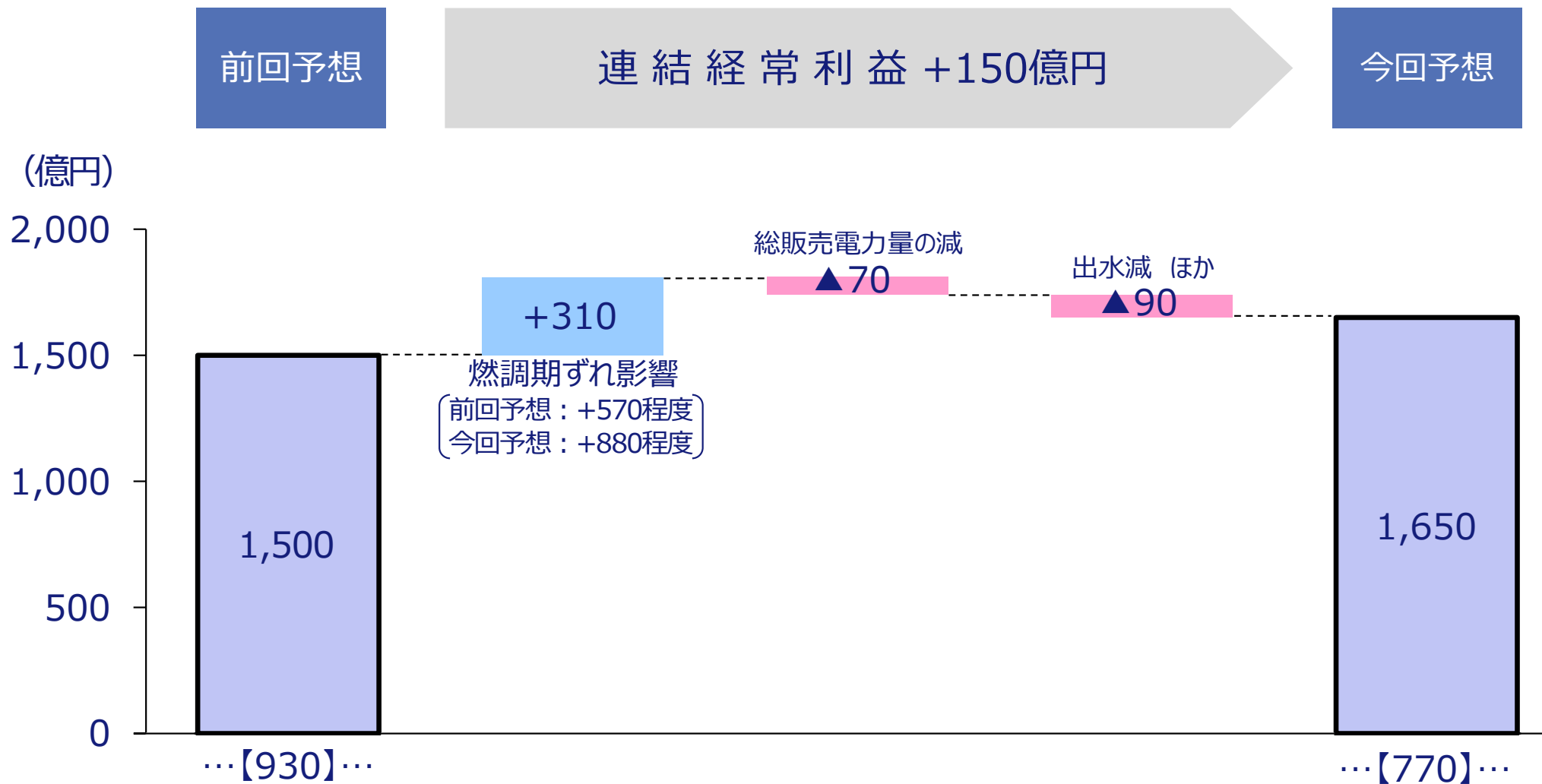
- 売上高（営業収益）については、総販売電力量の減少や燃料価格の下落に伴う燃料費調整額の減少などから、減収を見込んでいます。
- 利益については、燃料費調整の期ずれ差益が拡大する見込みであることなどにより、増益を見込んでいます。

(単位：億円)

	2023年度 今回予想 (A)	2023年度 前回予想 [2023年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2022年度 実績
売上高	16,100	16,460	▲360	16,946
営業利益	1,730	1,540	190	▲688
経常利益	1,650	1,500	150	▲1,067
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,220	1,090	130	▲1,553
自己資本比率	14%程度 (16%程度 ^(注))	13%程度 (16%程度 ^(注))		11.1% (13.6% ^(注))

注：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

2. 連結経常利益の変動要因（対前回予想）



【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

- 前回予想に比べ、燃料価格の下落に伴い燃料費調整の期ずれ差益が拡大した影響などにより、増益を見込んでいます。
- ただし、総販売電力量の減少などの減益影響も生じており、今後も更なる競争の進展が見込まれることに加え、燃料・卸電力市場価格の先行きも見通し難しい状況にあり、依然として厳しい経営環境にあるものと認識しています。
- 引き続き、安全確保を大前提とした島根原子力発電所の稼働や、グループ一体となった収益力強化および経営全般にわたる効率化、市場リスク管理に最大限取り組むことで安定的な利益の獲得と財務基盤の回復に取り組んでまいります。

4. 前提となる主要諸元

	2023年度 今回予想 (A)	2023年度 前回予想 [2023年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2022年度 実績
総販売電力量（億kWh）	532	540	▲8	546.0
為替レート（インターバンク）（円／\$）	144	145	▲1	135
全日本原油C I F 価格（\$／b）	87	89	▲2	102.7
原子力設備利用率（%）	—	—	—	—

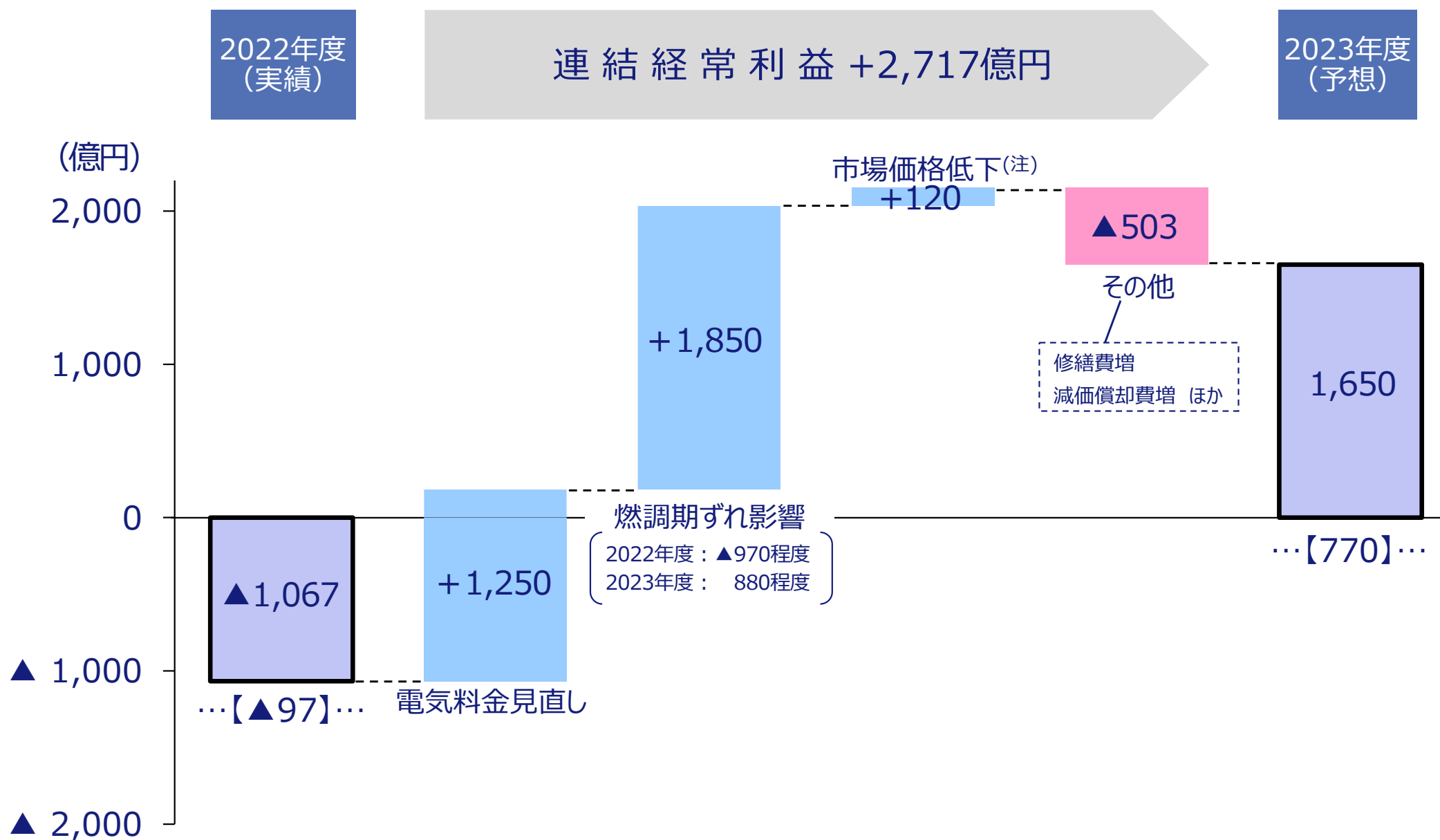
注1：総販売電力量は中国電力の小売販売電力量と他社販売電力量の合計値。

注2：総販売電力量には自社用電力にかかる小売販売電力量およびインバランス・調整電源にかかる他社販売電力量を含んでいない。

■ 諸元変動による原料費への影響額

（単位：億円）

	2023年度 今回予想 (A)	2023年度 前回予想 [2023年10月] (B)	増減 (A-B)	【参考】 2022年度 実績
為替レート（1円／\$）	29	32	▲3	52
全日本原油C I F 価格（1 \$／b）	20	19	1	19
出水率（1%）	5	5	—	6
原子力設備利用率（1%）	10	10	—	12



注：再生可能エネルギー固定価格買取制度における回避可能費用の減少影響を含む。

【 】内は燃調期ずれ影響を除いた利益

- 2023年度の株主の皆さまに対する利益配分にあたっては、従来の安定配当を基本とする方針を改め、連結自己資本比率15%に回復するまでは、財務基盤の回復・強化を最優先に行い、配当性向10%で配当を行うことを2023年5月に公表しています。
- 2023年度の配当については、1株につき年間30円、期末25円とする予定としており、2023年10月に公表している配当予想から修正はありません。

《配当の状況》

(単位：円/株)

	2023年度	2022年度
中間	5円	0円
期末	25円 (予想)	0円
計	30円 (予想)	0円

(参考) 2023年度 第3四半期決算 主要ポイント
および 当社グループの取り組み

1. 損益計算書関係・貸借対照表関係【連結】

		2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期
損益 計算書 関係	決算概要	9年ぶり 増収（+249億円） 増益（+2,893億円）	4年ぶり 増収（4,168億円） 減益（▲985億円）
	売上高	1兆2,048億円(注1)	1兆1,798億円(注1)
	営業利益	1,758億円 (第1位)	▲1,069億円 (第20位)
	経常利益	1,653億円 (第1位)	▲1,239億円 (第20位)
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,205億円 (第1位)	▲1,667億円 (第20位)
		2023年度 第3四半期	2022年度
貸借 対照 表 関係	総資産	4兆1,396億円	4兆400億円
	純資産	5,969億円	4,554億円
	自己資本比率	14.2% (16.6%(注5))	11.1% (13.6%(注5))
	有利子負債残高	3兆851億円	3兆220億円

注1：2021年度第1四半期から「収益認識に関する会計基準」を適用し、過去の売上高との比較の有意性が失われたことから、売上高の順位は記載していない。

注2：決算概要における増益・減益は経常利益ベース。

注3：2003年度からの順位。

注4：順位は各決算時点での過去の金額との単純比較。

注5：調達済のハイブリッド社債（2021年12月3日お知らせ済み）のうち500億円、トランジション・リンク・ハイブリッド・ローン（2022年9月29日お知らせ済み）のうち500億円を自己資本とした場合の自己資本比率。

■ 主要諸元

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期
為替レート (インターバンク)	143円 / \$	136円 / \$
原油C I F 価格 (全日本)	86.6 \$ / b	107.9 \$ / b
海外炭C I F 価格 (全日本)	205.8 \$ / t	360.7 \$ / t
原子力設備利用率	—	—

注：2023年度 第3四半期の原油および海外炭C I F 価格は速報値。

- 一連の不適切事案について、信頼の回復に向けた取り組みの対応状況を公表しています。
 - ✓ 不適切事案を踏まえた再発防止の取り組み状況について
<https://www.energia.co.jp/corp/active/preventive/index.html>
- 当社グループは、2020年1月にグループ経営の「目指す姿」や「その実現に向けた取り組みの方向性」を示すため、2030年をターゲットとする経営ビジョンを策定しました。
- このグループ経営ビジョン実現に向けた実行計画として、Action Plan（経営計画の概要）を毎年、公表しています。
- また日本政府の2050年カーボンニュートラル宣言を踏まえ、当社グループは「2050年カーボンニュートラル」への挑戦を表明しています。
- 下記の資料から当社グループの「目指す姿」に向けた取り組みを、ぜひご確認ください。
 - ✓ 中国電力グループ経営ビジョン
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/groupvision.html>
 - ✓ Action Plan（経営計画の概要）
<https://www.energia.co.jp/ir/irkeiei/gaiyou.html>
 - ✓ 中国電力グループ「2050年カーボンニュートラル」への挑戦
https://www.energia.co.jp/tokusetu_site/carbon-neutral/index.html?topbnr=cn2050
 - ✓ 中国電力グループ統合報告書
<https://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/annual.html>